

平成24年第Ⅰ回短答式管理会計論

(管理会計論)

問題 1 次のア～キの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいと考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

ア. 「原価計算基準」は、昭和 37 年に制定され、以来一度も改正されずに今日に至っており、原価管理等の経営管理面に果たす役割については陳腐化している部分もあるが、「原価計算基準」は公認会計士や監査法人が財務諸表の監査を行う場合に従わなければならない基準となるので、棚卸資産の評価や原価差異の処理等財務諸表作成のための原価計算を実施する場合は、「原価計算基準」に従わなければならない。

イ. 「原価計算基準」では原価計算の目的の一つとして、「価格計算に必要な原価資料を提供すること。」があげられているが、これは製品やサービスの売価決定等企業の価格政策に資することを意味している。

ウ. 原価は、経営において作り出された一定の給付に転嫁される価値であり、その給付にかかわらせて把握されたものであるため、販売費及び一般管理費は期間原価とされ、非原価として処理される。

エ. 原価は、正常な状態のもとにおける経営活動を前提として、把握された価値の消費であり、異常な事態を原因とする価値の減少を含まないとされる。この場合、正常か異常かは、過去の実績データの平均値等を参考にして、当該価値の消費が金額的・量的に通常生ずると認められる許容範囲を超えているか否かによって判断するのが普通である。

オ. 支払利息は原則として非原価とされるが、生産活動に使用する機械設備を自家建設するためにかかった借入金の支払利息は、一定の条件を満たす場合には原価性が認められるように、製品原価を算定する場合においても、支払利息を製品原価として算入することが認められる場合がある。

カ. 原価管理に役立つために、原価計算は、原価の標準の設定、指示から原価の報告に至るまでのすべての計算過程を通じて、原価の物量を測定表示することに重点をおく必要がある。

キ. 原価要素を製品との関連において分類すると、例えば、賃金は、作業種類別直接賃金、間接作業賃金、手待賃金等に分類することができる。

1. アイ 2. アウ 3. イキ 4. エカ 5. オカ

平成24年第Ⅰ回短答式管理会計論

平成30年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 1 次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 原価要素は製造原価要素と販売費および一般管理費要素とに分類される。実際原価の計算においては、いずれの原価要素についても、原則としてその実際発生額を、まず費目別に計算し、次いで原価部門別に計算し、最後に製品別に集計する。

イ. 形態別分類とは、財務会計における費用の発生を基礎とする分類、すなわち原価発生
の形態による分類である。原価要素は、形態別分類によって、材料費、労務費、経費に
分類される。原価計算は、財務会計から原価に関する形態別分類による基礎資料を受け
取り、これに基づいて原価を計算する。形態別分類は、原価計算と財務会計の関連上重
要となる分類基準である。

ウ. 機能別分類とは、原価が経営上のいかなる機能のために発生したかによる分類であ
る。機能別分類により、材料費は主要材料費、修繕材料費、試験研究材料費、買入部品
費、工場消耗品費等に分類される。

エ. 操業度との関連における分類とは、操業度の増減に対するコストビヘイビアによる分
類である。原価要素は、この分類基準によって、固定費と変動費に分類される。分類困
難な準固定費又は準変動費については、固定費又は変動費とみなして、これをそのいず
れかに帰属させるか、固定費と変動費が合成されたものであると理解し、固定費部分と
変動費部分に分解することで処理する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成30年第Ⅰ回短答式管理会計論

平成28年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 1 下記のア～エの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 原価の費目別計算とは、一定期間における原価要素を費目別に分類測定する手続きをいい、財務会計における費用計算であると同時に、原価計算における第一次の計算段階である。費目別計算においては、原価要素を、原則として、機能別分類を基礎とし、これを直接費と間接費とに大別し、さらに必要に応じ形態別分類を加味して分類する。

イ. 購入代価に加算する材料副費の一部又は全部は、これを予定配賦率によって計算することができる。予定配賦率は、一定期間の材料副費の予定総額を、その期間における材料の予定購入代価又は予定購入数量の総額をもって除して算定する。ただし、購入事務費、検収費、整理費、選別費、手入費、保管費等については、それぞれに適当な予定配賦率を設定することができる。

ウ. 材料副費の一部を材料の購入原価に算入しない場合には、これを間接経費に属する項目とし又は材料費に配賦する。購入した材料に対して値引又は割戻等を受けたときには、これを材料の購入原価から控除する。ただし、値引又は割戻等が材料消費後に判明した場合には、これを同種材料の間接経費から控除し、値引又は割戻等を受けた材料が判明しない場合には、これを当期の材料副費等から控除し、又はその他適当な方法によって処理することができる。

エ. 材料の購入原価は、必要ある場合には、予定価格等をもって計算することができる。他工場からの振替製品の受入価格は、必要ある場合には、正常市価によることができる。間接材料費であって、工場消耗品、消耗工具器具備品等、継続記録法又はたな卸計算法による出入記録を行なわないものの原価は、原則として当該原価計算期間における買入額をもって計算する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成28年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 1 次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 費目別計算においては、原価要素を、原則として、形態別分類を基礎とし、これを直接費と間接費に大別し、さらに必要に応じ機能別分類を加味して原価を分類する。費目別計算において一定期間における原価要素の発生を測定するに当たり、予定価格等を適用する場合には、これをその適用される期間における標準価格にできる限り近似させ、価格差異をなるべく僅少にするように定める。

イ. 直接材料費、補助材料費等であって出入記録を行う材料に関する原価は、各種の材料につき原価計算期間における実際の消費量に、その消費価格を乗じて計算する。材料の実際の消費量は、原則として継続記録法によって計算する。材料の消費価格は、原則として購入原価をもって計算する。材料の消費価格は必要ある場合には、予定価格等をもって計算することができる。

ウ. 直接賃金等であって、作業時間又は作業量の測定を行う労務費は、実際の作業時間又は作業量に賃率を乗じて計算する。賃率は、実際の個別賃率又は工場全体について計算した総平均賃率による。平均賃率は、必要ある場合には、予定平均賃率をもって計算することができる。間接労務費は、原則として当該原価計算期間の負担に属する要支払額をもって計算する。

エ. 経費は、原則として当該原価計算期間の実際の発生額をもって計算する。ただし、必要ある場合には、予定価格又は予定額をもって計算することができる。数か月分を一時に総括的に計算し又は支払う経費については、これを月割り計算する。消費量を計量できる経費については、その実際消費量に基づいて計算する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成24年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 2 次の〔資料〕に基づいて、下記の選択肢の中から正しい番号を一つ選びなさい。なお、原価の分類については、原則として、わが国の「原価計算基準」に従うものとする。ただし、「原価計算基準」による原価の分類が、現行の「企業会計基準」と相違する場合は、「企業会計基準」に従うものとする。

〔資料〕

(単位：千円)

買入部品費	300,000	新技術研究費	15,000
外注加工費	50,000	製造関係固定資産減価償却費	5,000
間接工賃金	200,000	製造関係従業員給料	80,000
偶発債務損失	1,000	製造関係従業員賞与手当	120,000
原料たな卸減耗費	2,000	製造関係従業員福利施設負担額	1,500
原料費	500,000	製造関係租税公課	6,200
原料保管料	500	製造関係電力料・ガス代・水道料	8,500
広告宣伝費	3,000	損害賠償金	2,500
工場消耗品費	100	直接工間接作業賃金	20,000
工場従業員レクリエーション費	400	直接工直接作業賃金	400,000
工場設備保険料	7,000	配当金	30,000
工場土地賃借料	4,000	販売員給料	250,000
支払利息	800	法人税等	3,500
社債発行費償却	900	本社役員給料	220,000
消耗工具器具備品費	700	本社役員賞与金	350,000

1. 経費 82,700 千円
2. 非原価 388,700 千円
3. 製造間接費 455,900 千円
4. 素価 1,250,000 千円
5. 総原価 1,705,900 千円

平成24年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成31年第Ⅱ回短答式管理会計論

- 問題 2 次の〔資料〕に基づき、ア～エの記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 棚卸資産月初有高

主要材料	2,160,000 円(200 kg)	仕 掛 品	9,835,000 円
補助材料	360,000 円(300 個)	製 品	14,150,000 円

2. 材料の購入と払出

当月受入分：全て掛仕入

主要材料	22,100,000 円(2,000 kg)
補助材料	2,790,000 円(2,250 個)

※ 主要材料仕入には引取運賃 400,000 円を要しており、現金で支払っている。

当月払出分：払出単価の計算は先入先出法

主要材料	1,920 kg
補助材料	2,025 個

3. 労務費

現金支払高	15,840,000 円	従業員諸手当	3,864,000 円
社会保険料預り金	1,344,000 円	所得税預り金	1,800,000 円

※ 賃金には、前月末払分が 2,880,000 円、当月未払分が 2,160,000 円ある。

4. 作業時間

当月勤務時間は 4,800 時間、就業時間は 4,500 時間、実働時間は 3,500 時間、直接作業時間は 3,150 時間であった。

5. 減価償却費 10,529,600 円(全て製造間接費とする)

6. 棚卸資産月末有高

主要材料	2,700,000 円(実地棚卸高)	仕 掛 品	10,245,000 円
補助材料	600,000 円(実地棚卸高)	製 品	14,602,000 円

※ 棚卸減耗は全て正常な状態を原因として生じている。

7. 製造間接費

直接労務費の 220 %を予定配賦する。原価差異は売上原価に賦課する。

- ア. 当月の直接材料費は、24,009,000 円である。
 イ. 当月の製造原価実際発生額は、53,766,000 円である。
 ウ. 当月の製造間接費予定配賦額は、22,176,000 円である。
 エ. 当月の原価差異(製造間接費配賦差異)は、462,400 円の有利差異である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和 3 年短答式管理会計論

問題 2

当工場では、毎月 21 日から翌月 20 日までを工場従業員の給与計算期間とし、毎月 25 日に給与の支払いを行っている。次の〔資料〕に基づき、ア～エの記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(7 点)

〔資料〕

(1) 当月の直接工のデータ

基本給支払額	10,942,000 円
加工時間	6,800 時間
間接作業時間	380 時間
段取時間	540 時間
手待時間	180 時間
定時休憩時間	200 時間
予定賃率	1,400 円/時間

直接工に対する前月賃金未払額 3,400,000 円、当月賃金未払額 3,372,000 円

(2) 当月の間接工のデータ

基本給支払額	7,590,000 円
残業時間	840 時間
残業手当の実際割増賃率	350 円/時間

間接工に対する前月賃金未払額 254,000 円、当月賃金未払額 280,000 円

(3) 工場従業員に関するその他の当月のデータ

工場事務員給料	1,360,000 円
従業員賞与手当	1,080,000 円
退職給付費用	950,000 円
法定福利費	270,000 円
厚生費	555,900 円
福利施設負担額	300,000 円

ア. 当月の間接労務費は、12,354,000 円である。

イ. 当月の間接工の実際労務費要支払額は、7,884,000 円である。

ウ. 当月の賃率差異は、118,000 円の有利差異である。

エ. 当月の直接工に関する予定賃率による労務費は、11,060,000 円である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和4年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題 2

あなたは、当工場の原価計算課に今月より配属された新入社員の上司であるとする。早速、当工場で生産している主力製品Xの原価計算の作業を担当させることとした。社員研修の一環として費目別計算に関する次の〔資料〕のデータを渡して、①材料費、②間接労務費、③経費の計算を依頼した。

新入社員から報告のあった計算結果はア～エのとおりであるが、かつての自分と同様の誤りが認められるようである。

我が国の「原価計算基準」に照らして、計算結果に含まれる誤りの箇所の組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の百万円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 材料受払関係

前月末残高	1,000 kg (736 百万円)
当月総仕入高	11,200 kg (仕入先から 850,000 円/kg で購入)
当月総返品高	800 kg (当月緊急発注により急遽納入してもらったが、検収時に不良品であることが判明したため直ちに返品したもの。 材料返送費の負担はない。)
当月払出高	9,900 kg
当月末残高	1,500 kg

材料の消費価格の計算は総平均法による。

2. 直接工労務費関係

当月勤務時間	2,356,200 時間
直接工加工時間	2,105,600 時間
直接工手待時間	39,000 時間
直接工設備保守点検時間	49,000 時間
直接工段取時間	27,000 時間
直接工離脱時間(賃金支給対象外)	135,600 時間
直接工予定賃率	1,520 円/時間
前月末未払額	108 百万円
当月支払額	3,656 百万円
当月末未払額	126 百万円

3. 間接工労務費関係

前月末未払額	56 百万円
当月支払額	915 百万円
当月末未払額	42 百万円

令和4年第Ⅰ回短答式管理会計論

4. その他

材料引取運賃	228 百万円
製品Xの出荷配送費	1,125 百万円
工場長及び工場事務員給料	82 百万円
工場用福利施設負担額	15 百万円
本社ビル修繕費	123 百万円
工場事務棟修繕費	56 百万円
工場設備減価償却費	524 百万円
製品Xの広告宣伝費	823 百万円
定期預金利息	57 百万円
工場空き地の売却益	23 百万円(材料仕入先への売却)

ア. 材料費	8,316 百万円
イ. 賃率差異	299 百万円(不利差異)
ウ. 間接労務費	983 百万円
エ. 経費	595 百万円

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ